

## 予算特別委員会報告

予算特別委員会の報告を行います。

本定例会において付託されました、議案第19号から議案第36号までの令和6年度上野原市一般会計予算、各特別会計予算、下水道事業会計予算、簡易水道事業会計予算及び病院事業会計予算、合わせて18件について、3月6日、8日及び12日の3日間にわたり慎重に審査した経過と結果を報告します。

令和6年度の予算は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて、歳入歳出それぞれ、197億1千236万6千円となり、前年度と比べると5億5千483万3千円、率にして2.9%の増加となりました。

一般会計では、歳入歳出それぞれ、112億7千665万1千円、前年度と比べると1億1千292万3千円、率にして1.0%の増加となりました。

自主財源の主なものとしては、市税が30億2千888万円、使用料及び手数料が1億7千17万6千円、繰入金が5億7千510万7千円、諸収入が1億8千370万6千円となり、自主財源全体で、前年度より2億4千291万1千円の増額となりました。

市税では、来年度実施される個人住民税の定額減税額9千866万円の影響もあり、1億381万7千円の減額、分担金及び負担金では、給食費無償化の小学生までの拡大で、親御さんからの徴収額が無くなることにより、3千602万8千円の減額、使用料及び手数料では、事業系一般廃棄物手数料の見直しによる増額、繰入金では、市役所庁舎・文化ホールの大規模修繕等のため、公共施設整備基金からの繰入を増加するものと、令和6年度当初予算を編成するにあたって一般財源の不足を補う財源調整として、財政調整基金から1億1千611万2千円の繰入を行うものです。

一方、依存財源は、合計70億8千610万9千円で、歳入全体の62.9%を占めています。

依存財源の主なものでは、地方交付税の普通交付税が33億761万3千円、国庫支出金が9億7千849万6千円、県支出金が6億4千408万6千円、市債が7億3千760万円となり、依存財源全体では、前年度と比べ1億2千998万8千円、率にして1.8%の減少となりました。

次に、歳出を目的別に見ると、前年度と比べ減額したものとしては、土木費が3億930万2千円、率にして21.7%、消防費が5千709万5千円、率にして8.1%、公債費が5千490万3千円、率にして3.5%の減少となりました。

一方、増額した主なものとしては、総務費が3億8千727万8千円、率にして30.2%、教育費が1億3千171万5千円、率にして14.8%、農林水産業費が3千477万1千円、率にして13.7%の増加となっています。

一般会計歳出の性質別構成比を見ると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が51億1千837万4千円で、前年度と比べ合計で4千242万4千円の増額となっています。

また、投資的経費は、全体で11億3千638万3千円で、前年度と比べ1億3千447万8千円の減額となりました。

その他は、増額した主なものとしては、補助費が2億7千404万6千円物件費が1億8千588万1千円の増額となっています。

また、減額したものとして、繰出金が4億2千95万2千円の減額となっています。

次に、特別会計については14会計で、歳入歳出それぞれ、66億4千278万1千円で、前年度と比べ6億8千693万4千円、率にして9.4%の減少となっていますが、これは、下水道事業会計と簡易水道事業会計について、新たに特別会計から公営企業会計に移行した

ためです。

また、病院事業会計の収益的収支では、収入に対する不足額、1億2千272万1千円については、資本金を取り崩し、利益剰余金に振り替え、そのすべてで当年度欠損金を補てんするものです。

3日間にわたる課別審査や総括において、市の財政全般にわたり多くの質疑や提言がありました。

その主なものについては、

- ・セーフティネットについて、単に困窮者に対する経済的な対策を取るだけではなく、社会全体がお互いに助け合うという考え方を普及させ、公的な社会福祉制度等の利用促進を図るべきである。
- ・災害を減少させるうえでも、市営住宅の耐震化を計画的に行う必要があるのではないか。
- ・地域公共交通について、買い物難民や病院への通院者の移動手段の確保など、住民のニーズに合った地域公共交通機関をつくるための展望を、市として持つべきである。
- ・当市においては、子育て支援策が充実する一方で、未婚の若者に対する支援が不十分なため、対策を強化していく必要があるのでは。
- ・ゴミの減量化により市の財政支出を減らしていくためにも、指定袋制度の導入を進めるべきである。
- ・簡易水道事業会計について、数字の記載ミスによる予算書の差し替えがあったが、作成にあたっては慎重に行い、今後はミスの無いよう注意すること。

その他、各課全般にわたり多くの意見が出されました。

それらを踏まえ、採決した結果、「議案第19号 令和6年度上野原市一般会計予算」、「議案第20号 令和6年度上野原市国民健康保険特別会計予算」、「議案第21号 令和6年度

上野原市後期高齢者医療特別会計予算」については、異議がありましたので、起立採決を行いました。その結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。

その他15議案については、全会一致で原案どおり可決すべきものと決定しました。

市当局におかれましては、市民目線に立ち、優先すべき施策が何かを十分に精査する中で、自主財源の確保や経費の合理化・効率化を図り、限られた財源の有効活用と健全な財政運営に努めていく必要があります。

委員会での意見等を市政運営に反映されることを強く要望し、予算特別委員会の報告とします。